

事業評価シート

担当課・室長：環境教育推進室長

事業名	人材の育成
上位施策名	環境教育・環境学習の推進
1 事業の概要	<p>持続可能な社会を構築するためには、各主体が行動に環境配慮を織り込んでいくことが不可欠であり、環境教育・環境学習を推進することが重要。</p> <p>本事業は、地域における体験を重視した自主的、自発的な環境教育・環境学習を推進するため、</p> <p style="padding-left: 2em;">環境や環境問題等に対する専門知識や環境教育・環境学習のための技能・手法を備えた人材の育成・活用</p> <p style="padding-left: 2em;">各主体の環境保全活動への意欲の向上及び実践の促進を図るものである。</p>
2 進捗状況	<p>パンフレットの作成・配布等の各種の広報活動の結果、環境に関する専門知識や豊富な活動経験を有し、その知識や経験を活用して市民や事業者等の環境保全活動に関する相談、助言等を行いうる人材である環境カウンセラーの登録者総数は、制度発足時の平成 8 年度 964 名から平成 12 年度 2,565 名に増加。</p> <p>登録されたカウンセラーに対しては、研修会を開催。任意の団体である環境カウンセラー協（議）会も、平成 12 年度末現在 36 団体が結成。（出典 13 年 4 月 6 日報道発表資料）</p> <p>シルバー層を環境教育・環境学習や環境保全活動における実践者として育成する仕組みについて検討する調査を平成 12 年度に開始したところ。</p> <p>平成 13 年度はモデルプログラムの開発等を行い、平成 14 年度にはモデル事業、シルバー層の人材発掘システムの試構築を行う予定。</p>
3 評価	<p>国のみならず地方公共団体や民間団体においても、環境アドバイザーを始めとする人材育成に取り組んでいるが、環境カウンセラー制度は、事業者に対する ISO14001 の導入や環境活動評価プログラムの普及、市民に対する環境講座の講師等、環境に関する幅広い活動や地域に密着した小規模な活動等にも対応しうるものであり、有効である。</p> <p>そこで、地域内にカウンセラーが少なくとも 1 名は存在し、市民や事業者が必要なときに速やかに助言等を受けられるよう、平成 15 年度末登録者総数約 5,500 名（中学校校区数約 11,000 × 1 / 2 と同数）を本制度の一つの目標としている。まだ登録者数は不足していることから、引き続き登録事業を推進し、登録者総数の増加を図る。</p> <p>また、カウンセラー研修会は、知識やカウンセリング能力の向上を図るにとどまらず、カウンセラー同士の情報・意見交換の場として有効に活用されており、今後もより有意義な研修となるよう研修内容や開催方法を工夫していく。</p> <p>多くの環境カウンセラーは、本制度の趣旨に添って様々な活動を自主的に展開しており、環境カウンセラー協（議）会も、助言等の希望者へのカウンセラーの紹介、機関誌の発行、セミナーの開催等を行い、本制度の普及や個々のカウンセラーの活動支援等に取り組んでいる。</p> <p>しかし、専門知識や意欲があるにもかかわらず活動の場や機会をなかなか持てないカウンセラーも存在することから、個々のカウンセラー及び協（議）会の活動を支援し、活動の場や機会を広げるため、地方公共団体との連携強化や本制度の市民や事業者への広報等に一層努めることが必要。</p>

	<p>シルバー層を地域における実践者として育成していくためには、仲間づくりや体験学習を取り入れたプログラム、学びを実践につなげるため実践活動の場を用意することが重要であることなどがわかった。今後は、これらを踏まえたモデルプログラムの開発や仕組みの検討を行っていく。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境カウンセラー事業 ・シルバー層を対象とした環境教育推進検討調査費
5 対応副施策等	